

◎ごらんください 富士市の家計簿◎

心豊かな人づくりの 街をめざして

ここがポイント ことしの予算

一般会計は	703億6,000万円
特別会計は(国民健康保険・下水道など)	273億2,836万円
企業会計は(病院・水道)	146億9,787万円
歳入の59.4%は市税	417億9,690万円
歳出のトップは教育費	209億8,781万円
市民1人当たりの市税負担額	18万3,249円
市民1人当たりにお金	30万8,477円

富士市の財政事情を公表します。
今回お知らせするのは、平成4年度当初予算のあらましです。
税金の使い道をごらんください。



— 財政事情の公表 —

平成4年度一般会計 一般会計とは市税収入を主な財源として、福祉・教育・道路・消防などに使われる会計です。

**一般会計は
13.4%の伸び**


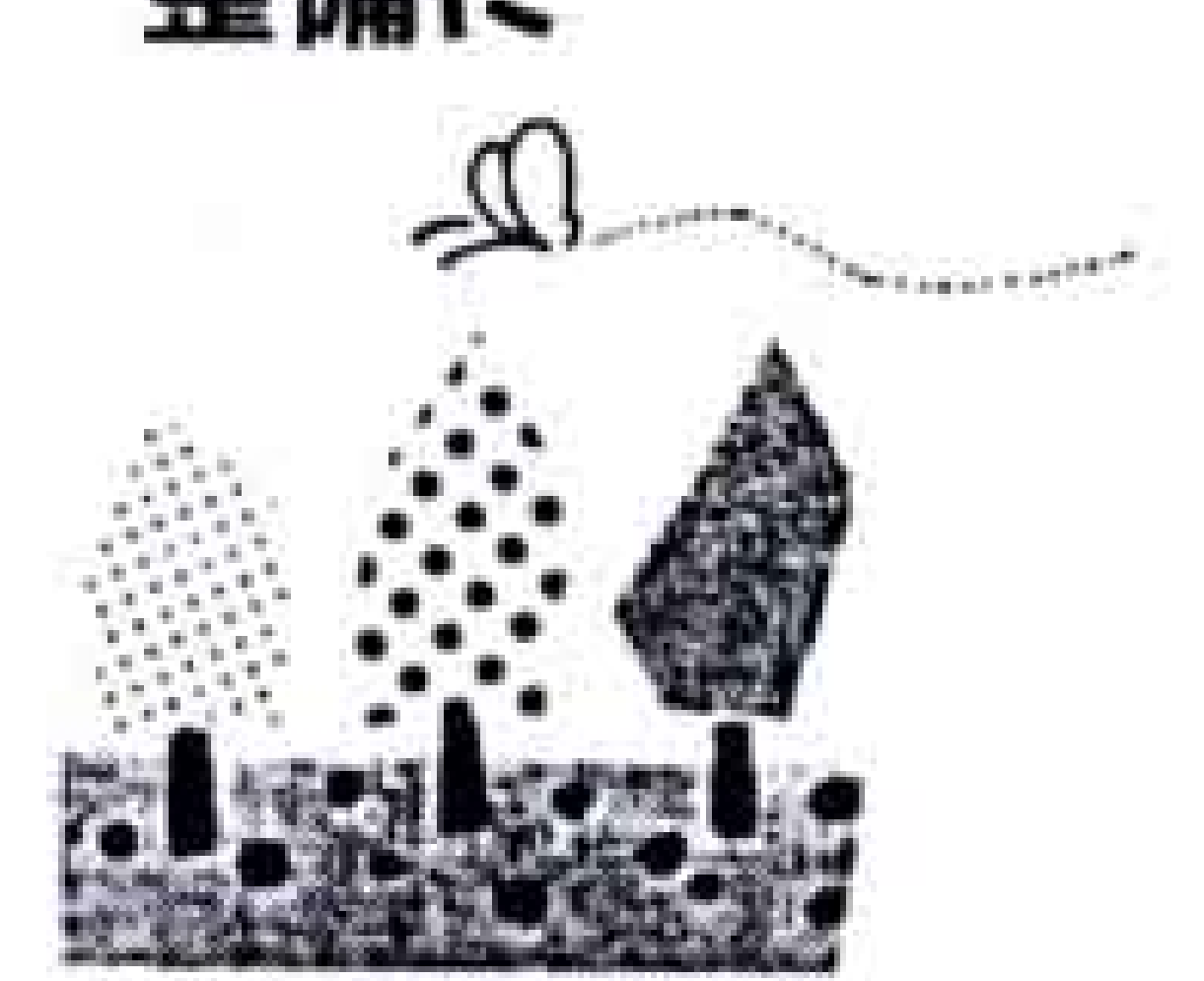



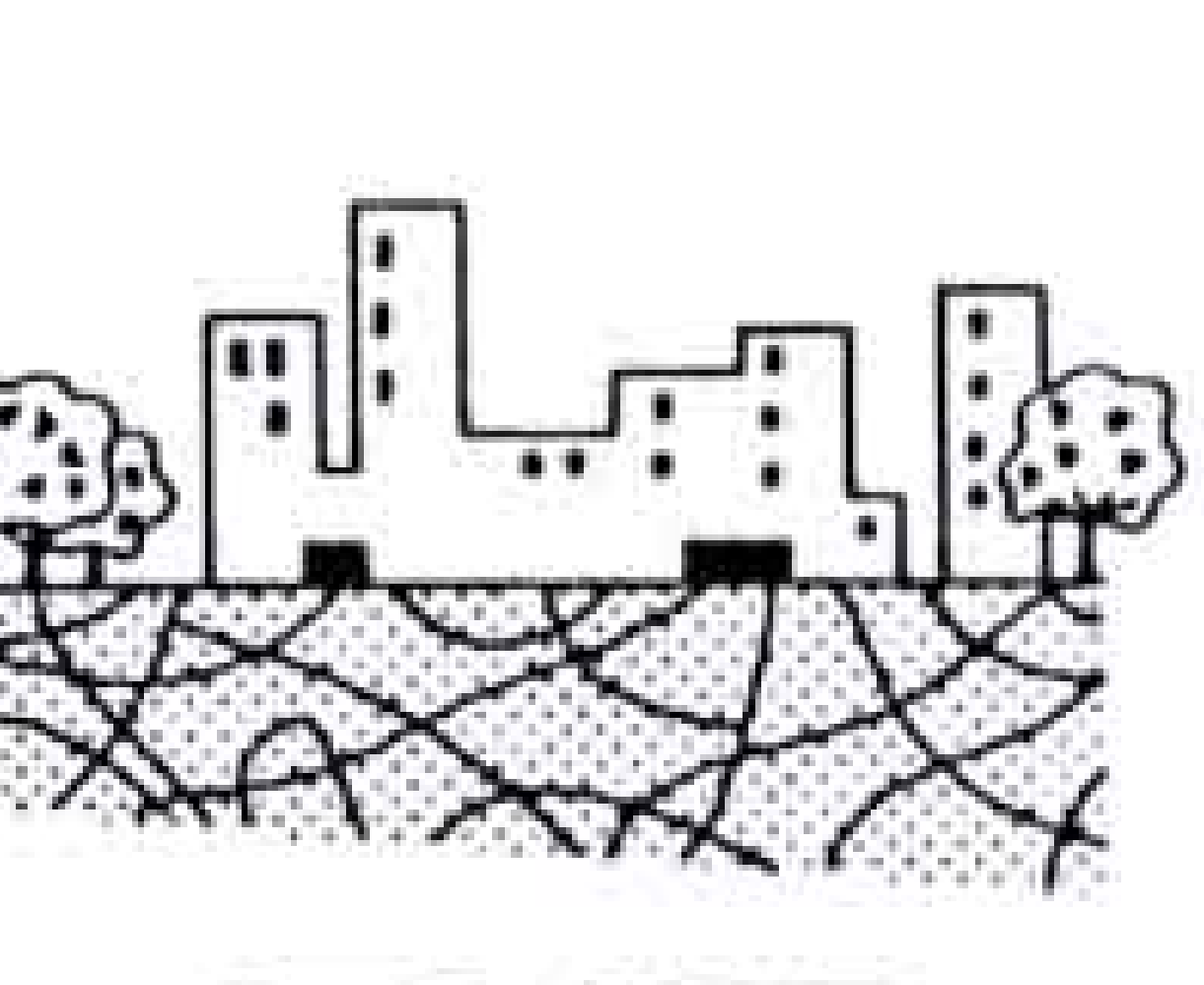
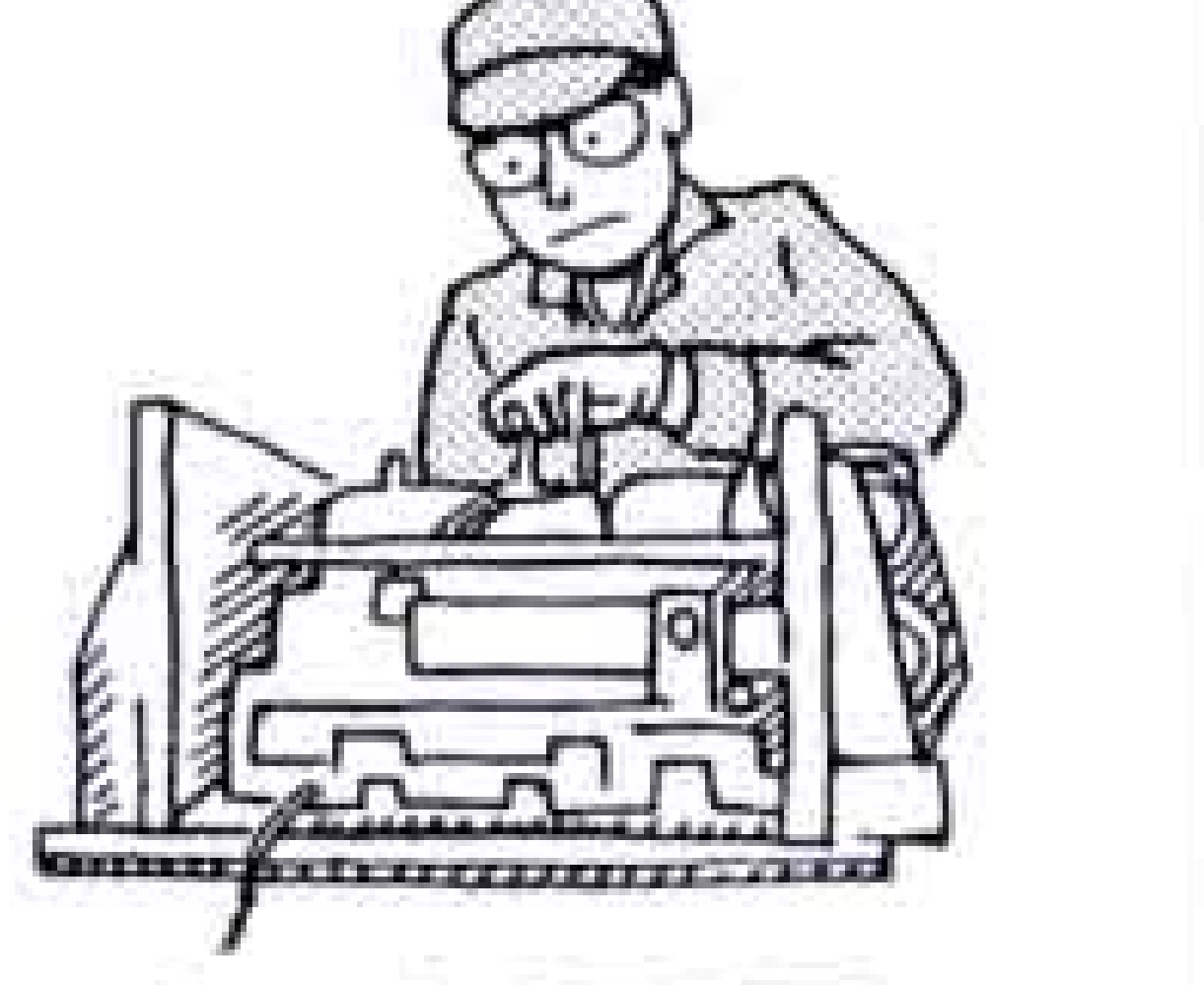

歳入 <small>会計年度内(4月1日～翌年3月31日)に入ってくるお金</small>		
科目別	金額	構成比
総額	703億6,000万円	100%
市税 <small>(市民税、固定資産税など)</small>	417億9,690万円	59.4%
市債 <small>(市の借入金)</small>	75億7,950万円	10.8%
国庫支出金 <small>(国からの補助金など)</small>	39億4,916万円	5.6%
諸収入 <small>(預金利子など)</small>	36億1,210万円	5.1%
繰入金 <small>(基金からの繰入金)</small>	35億6,402万円	5.1%
県支出金 <small>(県からの補助金など)</small>	21億7,008万円	3.1%
分担金及び負担金 <small>(施設入所者の負担金など)</small>	16億1,183万円	2.3%
地方譲与税 <small>(国から地方に譲与されるお金)</small>	15億2,000万円	2.2%
その他	45億5,641万円	6.4%

金額は1万円未満を四捨五入

平成4年度予算は、一般会計が703億6,000万円(前年比13.4%増)、企業会計(病院・水道)を含む特別会計が420億2,623万円(同1.0%増)、総額では、1,123億8,623万円(同8.4%増)です。

一般会計の歳入で、59.4%を占めるのが市民税や固定資産税などの市税です。合計は、417億9,690万円と前年度に比較すると6.3%の増加を見込んでいます。

また、市債や国庫支出金などの依存財源が24.2%、自主財源は75.8%ですから、財政事情は極めて健全安定型と言えます。

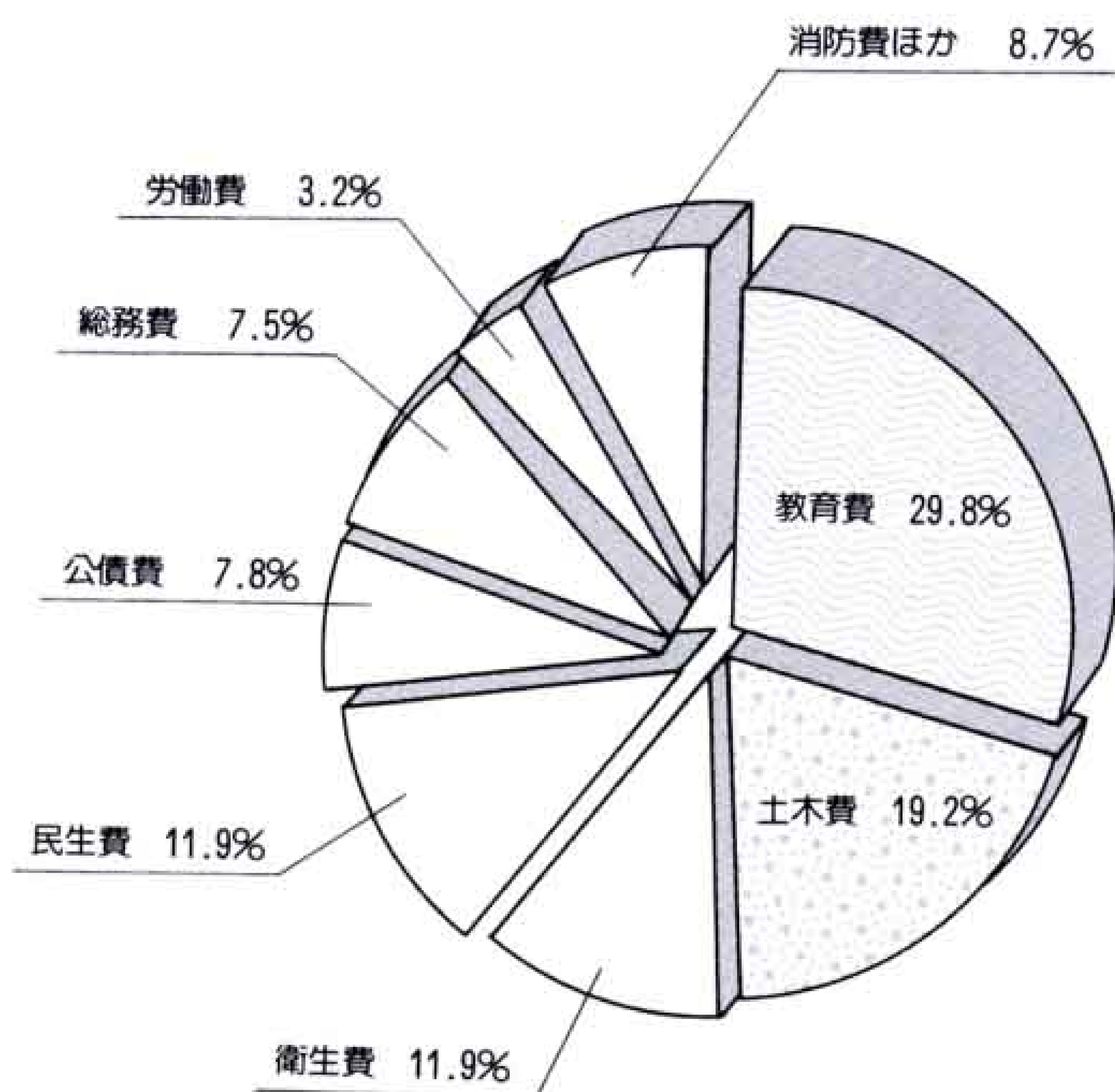
市民1人当りに使うお金 30万8,477円			
教育に  9万2,016円	道路や河川の整備に  5万9,193円	ごみ処理や病気の予防に  3万6,658円	社会福祉に  3万6,647円
借りましたお金を返すために  2万3,976円	庁舎管理などに  2万5,880円	働く人のために  2万4,679円	消防活動に  9,428円

(平成4年4月1日現在の人口22万8,088人で算出)



★目的別歳出

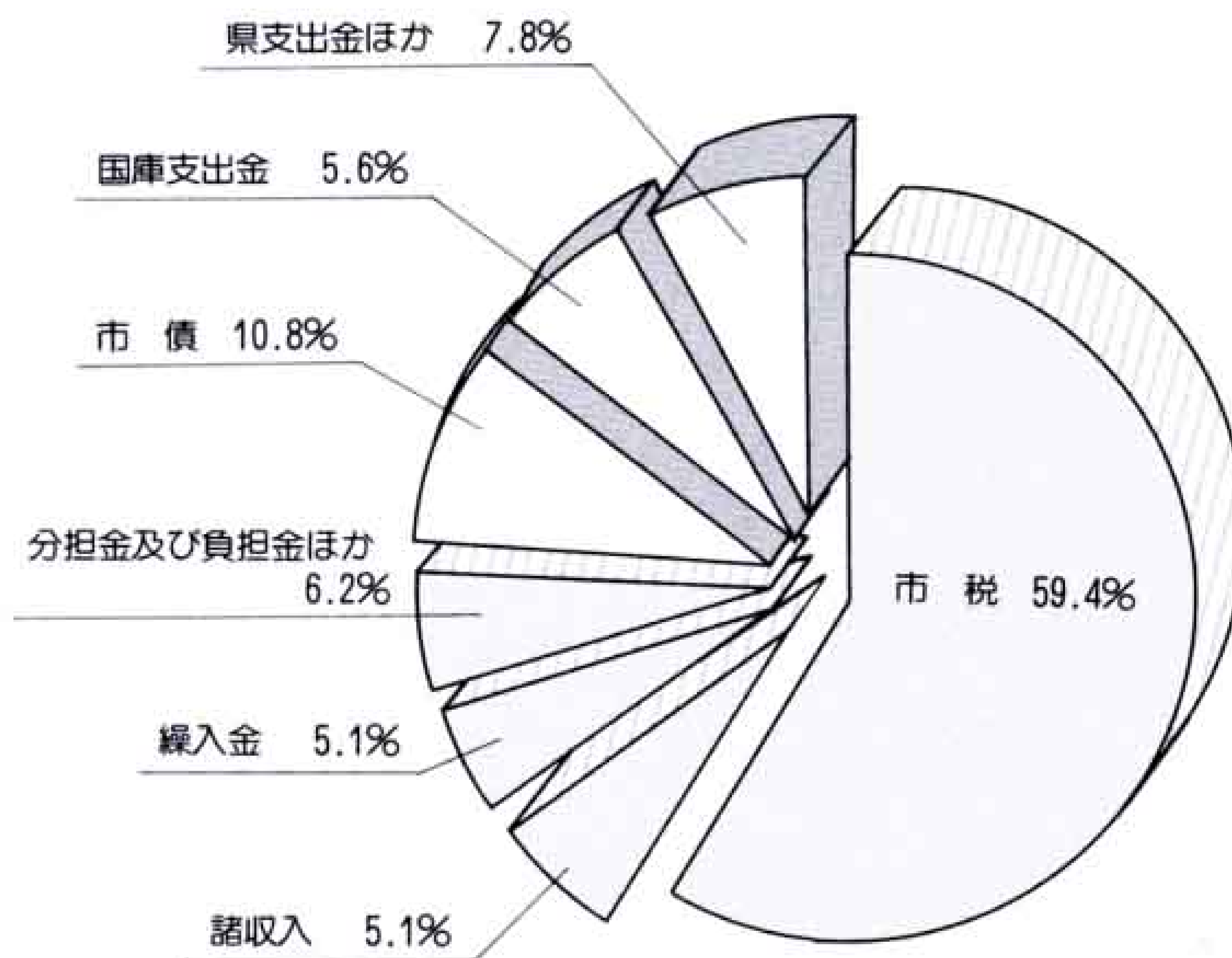
703億6,000万円



☆財源別歳入

自主財源
依存財源

703億6,000万円



歳出のトップは教育費

一般会計の歳出を目的別に見ると、教育費がトップで全体の29.8%を占めています。前年度と比較しても最も伸びが著しく、39.9%の増加です。これは、文化会館の建設や吉原商業高校の改築、また富士中部小学校の建設などのためです。

次に多いのが土木費で19.2%。主な事業は、市道の新設改良事業や市街地整備としての土地区画整理事業、都市計画街路の新設改良事業など。このほかには、快適な生活に欠かせない公共下水道の整備事業などがあります。

歳出 会計年度内(4月1日～翌年3月31日)に支出するお金			
金額は1万円未満を四捨五入			
科目別	金額	構成比	使 い 道
総 額	703億6,000万円	100%	
教 育 費	209億8,781万円	29.8%	学校整備や社会教育などに
土 木 費	135億 115万円	19.2%	道路や河川の整備に
衛 生 費	83億6,131万円	11.9%	ごみ処理や病気の予防に
民 生 費	83億5,869万円	11.9%	社会福祉などに
公 債 費	54億6,867万円	7.8%	借りましたお金を返すために
総 務 費	52億7,768万円	7.5%	庁舎管理や人件費などに
労 働 費	22億5,617万円	3.2%	働く人たちのために
消 防 費	21億2,480万円	3.0%	消防、水防、防災のために
農林水産業費	19億2,855万円	2.7%	農林業や水産業のために
そ の 他	20億9,517万円	3.0%	商業や工業発展のために